

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月10日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口和志

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松井宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高	(百万円)	21,311	37,692	52,409
経常利益	(百万円)	2,373	6,115	6,788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,742	4,307	4,628
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,772	4,347	4,625
純資産額	(百万円)	29,936	36,457	32,847
総資産額	(百万円)	131,712	139,995	141,170
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.43	181.60	196.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	67.55	165.95	178.91
自己資本比率	(%)	22.5	25.8	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,869	17,396	4,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,558	11,269	17,119
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,081	4,834	14,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,829	22,007	20,715

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.55	110.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第35期の売上高には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済政策と日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。但し、アメリカの金融政策正常化の影響や、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する低金利環境や外国人観光客の増加などによる店舗・ホテル需要の高まり、また、主要都市でのオフィス空室率の低下などによる収益性の向上等を背景に不動産需要は依然旺盛な状況が続いております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、平成28年7月に見直しを行った中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高37,692百万円（前年同四半期比76.9%増）、営業利益6,928百万円（前年同四半期比104.1%増）、経常利益6,115百万円（前年同四半期比157.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,307百万円（前年同四半期比147.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業とその他の事業の一部で事業セグメントの利益の測定方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また、投資用マンションの企画開発・販売を行っております。

「S-RESIDENCE」シリーズとして「S-RESIDENCE横浜反町（横浜市神奈川区）」、「S-RESIDENCE淀屋橋（大阪市中央区）」、「S-RESIDENCE緑橋（大阪市東成区）」、収益マンションとして「サムティ新大阪notos（大阪市淀川区）」、「サムティ西宮レジデンス（兵庫県西宮市）」、「S-FORT豊平三条（札幌市豊平区）」、「クレストコート南平岸（札幌市豊平区）」、「S-FORT青葉上杉（仙台市青葉区）」、「トロワポヌール本町（千葉県船橋市）」、「CQレジデンス玉川学園（東京都町田市）」、「イタニティイハラ（滋賀県草津市）」、「イトーピア紫明園（大阪府茨木市）」、「クレストコート新大阪（大阪市淀川区）」、「AXIS松前（愛媛県松山市）」、オフィスビルとして「サムティ新大阪センタービル（大阪市淀川区）」、「サムティ博多祇園ビル（福岡市博多区）」、商業施設として「オークタウン貝塚（大阪府貝塚市）」、ホテルアセットとして「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」、その他「プリオ大名（商業ビル・福岡市中央区）」、「ロザンジュイア広尾迎賓館（邸宅風結婚式場・東京都港区）」を売却いたしました。

また、投資用マンションとして「サムティ京都西大路（京都市下京区）」、「サムティ本町橋 MEDIUS（大阪市中央区）」、「サムティ難波VIVO（大阪市浪速区）」、「サムティ阿波座BELSIA（大阪市西区）」、「サムティ福島VIVENTE（大阪市福島区）」、「サムティ江坂レガール（大阪府吹田市）」、「ブラシア北千住（東京都足立区）」、「リライア五反野（東京都足立区）」、「アイルカーナレ品川南（東京都品川区）」、「エルフォルテ品川サウスシティ（東京都品川区）」、「Log新川（東京都中央区）」において473戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は33,389百万円（前年同四半期比95.2%増）、営業利益は7,137百万円（前年同四半期比139.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「サムティ宮の沢（札幌市西区）」、「サムティレジデンスN41（札幌市東区）」、「サムティレジデンス水戸中央（茨城県水戸市）」、「サムティレジデンス湘南茅ヶ崎（神奈川県茅ヶ崎市）」、「サムティ上堀川（京都市上京区）」、「サムティ福島Libre（大阪市福島区）」、「サムティ福島LaLuna（大阪市福島区）」、「サムティ江坂Vangelo（大阪府吹田市）」、「サムティ大手町レジデンス（大分県大分市）」、「セピアグランシャリオ（埼玉県富士見市）」、「CREGLANZ東別院（名古屋市中区）」、「TBK神宮南（名古屋市熱田区）」、「グリーンコート新瑞（名古屋市中区）」、「エクセレンス桜山（名古屋市瑞穂区）」、「S-GLANZ大阪同心（大阪市北区）」、「エルスタンザ神戸三宮（神戸市中央区）」、「アブニール長崎（現サムティ長崎時津）」（長崎県西彼杵郡）等、計20棟を取得いたしました。

この結果、当該事業の売上高は3,531百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は977百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、「センターホテル大阪（大阪市中央区）」、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」、の保有・運営及び「センターホテル東京（東京都中央区）」の運営のほか、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業等を行っております。

この結果、当該事業の売上高は771百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は155百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、1,174百万円減少し、139,995百万円となっております。このうち流動資産は11,985百万円減少し、73,995百万円となっており、固定資産は10,834百万円増加し、65,883百万円となっております。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1,292百万円、仕掛販売用不動産が1,895百万円それぞれ増加する一方で、販売用不動産が14,884百万円減少したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が9,889百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、4,785百万円減少し、103,538百万円となっております。このうち流動負債は599百万円減少し、27,839百万円となっており、固定負債は4,186百万円減少し、75,698百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が3,200百万円増加する一方で、短期借入金が3,704百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が3,480百万円、預り敷金保証金が581百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4,307百万円増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が782百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ3,610百万円増加し、36,457百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により17,396百万円増加、投資活動により11,269百万円減少、財務活動により4,834百万円減少した結果、前連結会計年度末と比べ、1,292百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には22,007百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は、17,396百万円（前第2四半期連結累計期間は5,869百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,915百万円、たな卸資産の減少12,945百万円、法人税等の支払額1,593百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、11,269百万円（前第2四半期連結累計期間は3,558百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,898百万円、有形固定資産の売却による収入2,054百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、4,834百万円(前第2四半期連結累計期間は9,081百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入11,771百万円、短期借入金の返済による支出15,475百万円、長期借入れによる収入20,020百万円、長期借入金の返済による支出20,300百万円、配当金の支払額781百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは不動産賃貸事業におけるJ-REIT や不動産ファンドからのプロパティマネジメント(PM)業務の受託推進と当該事業の強化のため、グループにおけるPM機能を連結子会社のサムティプロパティマネジメント株式会社へ集約・再編しております。これに伴い、不動産賃貸事業の当社従業員数は、13名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除く。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
不動産事業	開発流動化 (「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売)	4,902	+3.6
	再生流動化(既存収益不動産等の再生・販売)	20,129	+152.9
	アセットマネジメント	154	68.5
	投資分譲(投資用マンションの企画開発・販売)	8,202	+112.4
	住宅分譲	-	100.0
	小計	33,389	+95.2
不動産賃貸事業	住居(マンション)	1,828	+10.2
	オフィス	364	9.1
	その他(商業施設、ホテル、駐車場、物流施設等)	1,338	5.2
	小計	3,531	+1.7
その他の事業		771	+5.1
	合計	37,692	+76.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,533,978	25,533,978	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	25,533,978	25,533,978		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第17回新株予約権

決議年月日	平成29年4月25日
新株予約権の数(個)	731
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成29年5月11日～平成59年5月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 954 資本組入額 477
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり953円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算しております。なお、本新株予約権は当社取締役に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり953円は、当社取締役の報酬債権の対当額をもって相殺されました。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が新株予約権を行使することができる期間の末日の1か月前の日においても取締役の地位を喪失していないときは、その翌営業日から新株予約権を行使することができる期間の末日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡したときは、その相続人は下記(4)に定める「新株予約権割当契約書」に従って、新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 各新株予約権は、1個を分割して行使できないものとする。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合が行われる場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じて得た額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

次に準じて決定する。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	105
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	516
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,575,821
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,001.6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(注) 平成29年2月27日開催の第35期定時株主総会において、期末配当を1株につき33円とする剰余金処分案が承認可決され、平成28年11月期の年間配当が1株につき33円と決定されたことに伴い、2020年満期転換社債型新株予約権付社債の転換価額が、転換価額調整条項に従い平成28年12月1日に遡って996.9円から990円に調整されました。この転換価額調整により、平成29年3月1日付で普通株式を105株追加発行しております。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日(注1)	105	25,533,278		7,747		7,647
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日(注2)	700	25,533,978	0	7,747	0	7,647

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整による増加であります。

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森山 茂	大阪府豊中市	3,723,300	14.58
松下 一郎	大阪市都島区	2,573,300	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,731,200	6.77
(有)剛ビル	大阪府豊中市新千里北町2丁目16-16	950,000	3.72
笠城 秀彬	大阪府豊中市	817,000	3.19
江口 和志	大阪府吹田市	773,300	3.02
(株)オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4丁目1-2	352,900	1.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	346,600	1.35
森山 純子	大阪府豊中市	325,000	1.27
(有)ファイブセクト	大阪市淀川区西中島5丁目14-10	308,700	1.20
計		11,901,300	46.60

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,805,878株(7.07%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,729,000株、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 346,600株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,805,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,724,800	237,248	
単元未満株式	普通株式 3,378		
発行済株式総数	25,533,978		
総株主の議決権		237,248	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サムティ株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目 3番24号	1,805,800		1,805,800	7.07
計		1,805,800		1,805,800	7.07

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画部及び支店統括 本部担当、経営企画部長兼 支店統括本部長)	常務取締役 (経営企画部及び支店統括 本部担当、支店統括本部 長)	小川 靖展	平成29年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,789	23,081
売掛金	654	256
販売用不動産	39,514	24,629
仕掛販売用不動産	22,940	24,836
商品	0	0
貯蔵品	3	8
繰延税金資産	269	274
その他	811	910
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	85,981	73,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,458	34,123
信託建物（純額）	693	684
土地	21,666	24,951
信託土地	242	242
その他（純額）	546	493
有形固定資産合計	50,606	60,495
無形固定資産		
のれん	91	86
その他	60	54
無形固定資産合計	151	141
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,608
繰延税金資産	9	205
その他	2,086	2,461
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	4,290	5,246
固定資産合計	55,048	65,883
繰延資産		
開業費	141	117
繰延資産合計	141	117
資産合計	141,170	139,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,915	3,024
短期借入金	10,279	6,575
1年内返済予定の長期借入金	11,205	14,406
未払法人税等	1,683	1,927
その他	2,354	1,905
流動負債合計	28,439	27,839
固定負債		
新株予約権付社債	1,435	1,420
長期借入金	74,083	70,603
繰延税金負債	1,444	1,407
退職給付に係る負債	136	158
預り敷金保証金	2,043	1,462
建設協力金	649	621
その他	93	25
固定負債合計	79,884	75,698
負債合計	108,323	103,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,739	7,747
資本剰余金	7,853	7,861
利益剰余金	18,372	21,897
自己株式	1,382	1,382
株主資本合計	32,583	36,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	7
その他の包括利益累計額合計	32	7
新株予約権	295	326
純資産合計	32,847	36,457
負債純資産合計	141,170	139,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	21,311	37,692
売上原価	15,633	28,206
売上総利益	5,678	9,486
販売費及び一般管理費	1 2,283	1 2,558
営業利益	3,394	6,928
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	1
保険解約返戻金	2	7
その他	11	3
営業外収益合計	16	14
営業外費用		
支払利息	831	738
支払手数料	179	61
株式交付費	0	-
その他	25	27
営業外費用合計	1,037	827
経常利益	2,373	6,115
特別利益		
固定資産売却益	200	901
特別利益合計	200	901
特別損失		
固定資産売却損	-	1,030
固定資産除却損	3	1
減損損失	-	2 69
投資有価証券評価損	25	-
特別損失合計	29	1,101
税金等調整前四半期純利益	2,545	5,915
法人税、住民税及び事業税	794	1,809
法人税等調整額	8	201
法人税等合計	802	1,608
四半期純利益	1,742	4,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,742	4,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	1,742	4,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	39
その他の包括利益合計	30	39
四半期包括利益	1,772	4,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772	4,347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,545	5,915
減価償却費	506	724
減損損失	-	69
のれん償却額	4	4
貸倒損失	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	831	738
有形固定資産売却損益(は益)	200	128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	22
売上債権の増減額(は増加)	42	398
たな卸資産の増減額(は増加)	6,829	12,945
仕入債務の増減額(は減少)	162	106
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3	581
その他	822	759
小計	3,737	19,708
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	836	722
法人税等の支払額	1,298	1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,869	17,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	-
有形固定資産の売却による収入	1,953	2,054
有形固定資産の取得による支出	5,365	12,898
無形固定資産の取得による支出	10	1
投資有価証券の取得による支出	672	495
投資有価証券の償還による収入	653	100
建設協力金の支払による支出	27	27
出資金の回収による収入	1	0
出資金の払込による支出	31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,558	11,269

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,338	11,771
短期借入金の返済による支出	11,923	15,475
長期借入れによる収入	24,448	20,020
長期借入金の返済による支出	13,850	20,300
株式の発行による収入	-	0
配当金の支払額	762	781
その他	168	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,081	4,834
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346	1,292
現金及び現金同等物の期首残高	18,176	20,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,829	1 22,007

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の注記に記載していなかった「賞与」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より注記することとしております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において表示していなかった「賞与」125百万円は、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」の注記に記載することとしております。

また、「給与手当」は、当第2四半期連結累計期間より「給料及び手当」として表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
販売手数料	146	118
広告宣伝費	96	96
賃貸仲介手数料	144	107
役員報酬	215	245
給料及び手当	403	395
賞与	125	132
退職給付費用	24	26
法定福利費	70	83
租税公課	413	574
賃借料	50	141
支払手数料	193	194
支払報酬	87	73

- 2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループでは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市中央区	賃貸用不動産	建物及び土地	69

当社グループは、賃貸用不動産については、個々の不動産を資産のグルーピング単位としております。なお、一部の連結子会社については当該会社を資産のグルーピング単位としております。

上記賃貸用不動産については、売却の意思決定により損失が発生する見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)		
(平成28年5月31日現在)			(平成29年5月31日現在)		
現金及び預金	18,407	百万円	現金及び預金	23,081	百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	577	百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,073	百万円
現金及び現金同等物	17,829	百万円	現金及び現金同等物	22,007	百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	763	33.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	782	33.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,105	3,471	734	21,311	-	21,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	1	68	76	76	-
計	17,112	3,473	802	21,387	76	21,311
セグメント利益	2,978	1,236	195	4,410	1,016	3,394

(注)1. セグメント利益の調整額 1,016百万円は、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 1,001百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,389	3,531	771	37,692	-	37,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	5	146	221	221	-
計	33,457	3,537	918	37,913	221	37,692
セグメント利益	7,137	977	155	8,271	1,343	6,928

(注)1. セグメント利益の調整額 1,343百万円は、セグメント間取引消去 101百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 1,241百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、減損損失69百万円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

従来、提出会社が保有するホテル資産を連結子会社が賃借して運営する場合の受払賃料については、提出会社と当該子会社との間のセグメント間取引として、受取賃料を「不動産賃貸事業」の内部売上高に、支払賃料を「その他の事業」の費用に計上しておりましたが、当社グループにおけるホテル運営面についてのより合理的な業績測定のため、第1四半期連結会計期間より、当該賃料の受払は「その他の事業」のセグメント内取引として処理(相殺消去)する方法へ変更することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円43銭	181円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,742	4,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,742	4,307
普通株式の期中平均株式数(株)	23,415,085	23,719,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円55銭	165円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,383,414	2,237,075
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,654,189)	(1,419,641)
(うち新株予約権)(株)	(729,225)	(817,434)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

サムティ株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 直 隆 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。